

朝鮮民主主義人民共和国の経済の現状

ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の経済の現状については、本国からの詳細な統計の報告がないため、GDPや産業別の生産額といった基礎的な経済指標でさえ、乏しいのが現状である。そのため、韓国銀行による北朝鮮のGDP推計をはじめとして、大韓民国（以下、韓国とする）の資料が引用されることが多いが、これらの資料のうち多くは、「作られた数値」であり、その数値を絶対値として利用することには無理がある。

本稿では、このような資料的な制約を自覚しつつ、筆者が1996年以来11回の訪朝で見聞きした北朝鮮の姿¹の紹介を交えながら、最近の統計資料や研究成果を利用しつつ、北朝鮮経済がどのような現状にあるのかについて紹介してみたいと思う。

・筆者の目から見た北朝鮮経済のこの10年

筆者が北朝鮮を初めて訪れたのは、1996年の夏であった。初めての平壤は「暗い」というのが印象だった。街路灯はほとんどなく、ホテルのロビーや部屋の電灯も日本と比べると暗かった。団体旅行だったこともあり、食事にはバリエーションがないように感じられた。平壤市内のどこに行っても、出される食材は同じものであった。夏であったためか、キムチも白菜ではなく、キャベツのそれであった。一度だけ食べたアヒルの焼肉がごちそうに思えた。後述するが、1996年は北朝鮮経済が苦難にあえいでいた時期であった。大変なところに来たという思いとともに、この国も人間の住む世界なのだということを実感する体験もたくさんあった²。

2002年9月、小泉総理の訪朝の2日後に訪朝した時には、市内で中秋節の休みを楽しんでいる平壤市民のお弁当の内容を見る機会があった。白飯や牛肉、魚、焼酎にビールな

ど、ハレの日のごちそうがそろっており、1990年代後半に比べれば、経済がよくなってきていることを実感した。

その後、03年秋には羅先、04年夏には平壤を訪問した。この時には、中口国境に隣接する羅先市内と首都の平壤市内で地域市場（自由市場）を見学したが、その繁盛ぶりと中国製品の多さにびっくりした。羅先では（すでに閉鎖されたが）外国人（そのほとんどが中国人である）対象のカジノを訪問し、中国人観光客が熱中する様を見ることができた。

2005年9月には、夜22時過ぎに空港から平壤市内に入ったが、これまで暗かった市内のアパートの窓に電灯が灯っているのが新鮮であった。06年3月には、市内のあちこちに非国営の食堂³ができていた。地元のお客さんもたくさん来ているのが印象的だった。同年9月には開城工業地区（開城工業団地）をはじめ視察した。まだ造成工事の最中であったが、南北共同で運営している開城工業地区管理委員会で働く北側のスタッフの洗練された立ち振る舞いやソウル言葉に近い発音に驚いた⁴。

今年（07年）の3月に訪朝した時には、地方都市や農村であふれる自転車を目にした。日本製の中古自転車が多く、「ミヤタ」と「ブリヂストン」が人気で、1台の値段は50米ドルほどであった。一般の勤労者の月給が実質レートで1～2ドルのはずなのに、大量の自転車が街を行き交っているのは不思議な風景であった。この風景は、7月末に訪問した元山でも同じであった。

筆者はこの11年間に11回の訪朝をしたが、その過程は北朝鮮の経済回復と経済改革の進展過程と軌を一にしている。

・旧ソ連・東欧の崩壊に起因する困難と「苦難の行軍」
北朝鮮は、朝鮮戦争後、自力更生で工業化を行ってきた。

¹ 実際に見聞きしたとはいえ、外国人が訪れることができる地方は非常に限られている。そのため、自らが体験した経験が、北朝鮮全土を代表するものではないかもしれないという制約を意識する必要があることはもちろんである。

² 例えば、散歩をしながら聞いた北朝鮮の人々が話す言葉は、テレビやラジオで伝えられているとはずいぶん異なるものであった。若い女性が3人組で冗談を言い合いながら歩いている姿は、案外おしゃれであった。

³ 非国営といっても、ここでは食堂をはじめとする「社会給養」事業を専門に行っている国営企業以外の経営による程度の意味である。国営の貿易会社やその他の事業所が副業として行っている食堂も、所有形態から見れば国営であることに違いはない。しかし、食堂の経営目的が本業への利益補填であったり、従業員の福利厚生であるといった、食堂事業における利益追求が目的の食堂は、従来の国営食堂とはずいぶん雰囲気異なるのである。

⁴ このときは、同じ言語を使う人々同士と一緒に仕事をするという環境の影響力の大きさを感じるとともに、北朝鮮が韓国文化の流入に対し、神経を尖らせる理由がわかったような気がした。

しかし、旧ソ連・東欧を中心とした社会主義陣営との貿易やその援助に大きく依存してきたのも事実である。社会主義市場の喪失という激変を受けて、経済は危機に陥った。それに加えて、1995年と97年には大規模な水害、96年には干ばつが発生した。

北朝鮮では、1995～2000年を1930年代の抗日闘争における最も困難な時期にたとえ、「苦難の行軍」と表現している。国家財政規模は、94年から98年の4年間で半以下に減少した。特に、96～97年が苦しかった。軍隊の経済建設現場への投入も行われた。

未曾有の経済危機のさなか、北朝鮮は、抜本的な経済管理の見直し、すなわち経済改革に踏み切った。朴在勲(2005) p. 30では、経済再建への転機は1998年だとしている。当時、朝鮮労働党機関紙と同理論誌の共同論説に掲載された経済運営の原則では、自力更生とともに、経済事業における「実質的な利益」が強調された。国営企業のリストラが1999年から2001年の間に進められ、99年には国家予算が5年ぶりに発表された。北朝鮮経済は97年を底にして、98年からは回復を遂げるようになる。国家財政規模も97年を底にして増加した。貿易総額も中国や韓国との経済関係の強化で、98年の16.6億ドルを底に、2001年には26.7億ドルにまで回復した。

・北朝鮮式の経済改革と経済回復

北朝鮮の経済改革は、前述したように1998年に本格的に始まった。中川雅彦(2005)によれば、「経済改革の開始を经济管理システムの大幅な改編のための措置がとられたときとするならば、それは1998年9月5日の憲法改正であったといえる。この憲法改正では中央および地方の政治・行政機関が簡素化されたが、これと同時に、国営企業の管理に関する権限が中央の経済指導機関に集中された。」としている。

2001年10月には、金正日が社会主義経済管理の改善・強化に関する談話を行った(『世界』2004年11月号参照)⁵。この談話は、勤労意欲を高めるための、生産性の高い勤労者に対するプラスのインセンティブだけでなく、「働かざる者食うべからず」というマイナスのインセンティブの導入にも言及している。談話は工場や協同農場での賃金制度における質的な指標の反映という形で現実に反映されるとともに、2002年7月1日の賃金と価格の大規模な調整(こ

れが経済改革の始まりではなく、経済改革の過程で行われた措置である)へとつながっていった。

2003年6月には、これまで農民が自ら生産した作物を販売するための「農民市場」(しかし、実際には闇市場化しており、工業製品も販売されるようになっていた)を、消費財全般を取引する「総合市場」(最近では「地域市場」という)に改編して、市場内での個人の商行為を許容した。国営経済の補助という位置付けではあるが、需給関係による価格形成が公認された。04年夏に行った時には恥ずかしそうにしていた販売員のおばさんたちが⁶、07年春には大きな声で堂々と呼び込みをしていた。商売が「恥ずかしいこと」ではなくなってきていることを実感した。同時に「下からの市場経済」とも言える変化や、所得格差の拡大も起こっている。

前述したように、実勢レートでは、人々の給料は1～2ドル程度である。もちろん、固定価格による食糧の販売など、人々の生活を支える社会的施策は存在する。しかし、1台50ドルする日本製の中古自転車や農村や地方都市、平壤市の郊外で多く見られる。また、平壤市内には何千ドルもする日本製の電化製品を販売する展示場もある。このようなものが買える人々がいる一方で、日々の暮らしを立てるのに汲々としている人々もいるのが今日の北朝鮮の現状である。経済改革は、このような変化や格差を呑み込みながら、さらに前へと進もうとしているように思える。

・現在の経済政策

現在、北朝鮮の経済政策はどのようになっているのだろうか。李基成(2006)は、北朝鮮では「社会主義は歴史が短く、经济管理の経験も不足しているため、社会主義经济管理方法には未熟な点が多く、完成されたものとは見ることができない」として、社会主義経済の管理における改善の余地を認めている。北朝鮮の経済改革は、現在のところ、社会主義を堅持するという大前提の下で、経済運営を現実に即したものに變更し、実利を生み出そうとするところにその特徴がある。例えば、国営企業の経営について言えば、「計画経済の枠の中で、国家の統一的な指導の下に工場、企業所の経営上の権限を一定範囲で拡大」することや、「生産手段の流通領域において、生産および建設に必要な原料、資材を国が細部に至るまですべてを供給することができないという現実的な条件の下で、工場、企業所が互いに融通

⁵ この談話は、北朝鮮本国からは発表されず、韓国の『中央日報』ホームページ上に全文と言われる文書が掲載された。

⁶ 平壤の統一通り市場では、食品や繊維製品の売り場で働くのはほとんどが女性である。電気・電子や建材の売り場には男性もいるが、女性も多い。市場内の管理スタッフも女性である。ざっと見て7割以上が女性ではないかと思う。

し合って、両者が抱えている問題を解決しようとする物資交流」の実施であるとか、「収入中心の財政管理体系を樹立するなど一連の経済的措置をとっている」などが指摘されている。

経済を回復させるために必要とされているのは、張進宇(2007a)が「科学技術重視路線を社会主義強盛大国建設の戦略的路线として提示し、思想重視、銃身重視と共に、科学技術重視を強盛大国建設の3大支柱のひとつとしている」「情報技術、ナノ技術、生物工学」と指摘するように、科学技術、とりわけ情報技術、ナノ技術、バイオテクノロジーの重視とその生産への応用である。情報技術については、李錦華(2007)が「朝鮮では情報技術を利用して、人民経済の技術化以前と近代化を急いでいる。経済全般で情報技術手段を大々的に導入して、すべての生産工程と経済活動において情報設備が人々の労働を代行するようにしている。製品の設計、生産、販売、財政管理など、一般的な体系において自動化、近代化を成し遂げている」と指摘している。ここ数年、北朝鮮では各生産現場にコンピュータが大量に導入されるようになってきている。実際に2007年の平壤では、ホテルの売店や商店、食堂などにおいて、在庫管理や出納管理をコンピュータが行っている。

また、李幸浩(2007a)が「すでに長らく提議されていた国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行に朝鮮が加入することに米国が「核とミサイル」、「拉致」、「テロ支援」、「人権」などの口実をつけてかたくなに反対しているのである。」と指摘しているように、北朝鮮は国際通貨基金や世界銀行、アジア開発銀行に参加する意思を表明してきた。米国との関係が改善するにつれて、これまでは単なるポーズと捉えられてきた北朝鮮のこのような希望が、現実のものとなる可能性が高い。

2007年1月1日に発表した『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』3紙共同社説では、1990年代以降はじめて、経済建設を政策の第1位に置き、「農業を天下の大本として人民の食の問題解決において画期的な前進をもたらさなければならない」と農業と食糧問題の解決をあげている。次に「軽工業革命の炎を勢いよく起こし人民消費生産を決定的に高めなければならない。」として副食品や生活必需品の増産を呼びかけている。経済建設における重要部門としては、従来通り電力工業、石炭工業、金属工業、鉄道運輸の「四大先行部門」があげられている。この内容につい

ては、今号に掲載した李永玉(2007)を参照されたい。

・北朝鮮のマクロ経済動向

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。なお、韓国銀行は2005年には北朝鮮の経済に関する推計結果を出さなかった。その理由としては、北朝鮮経済の規模が過大評価されているという内部での論争などが伝えられているが、正式のアナウンスはない。この例を見てもわかるように、韓国銀行の推計資料は、推計として人工的に作り出された数値であるため、トレンドを見るためには有用ではあるが、人口や国民総所得(GNI)の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であることを理解した上で利用する必要がある⁷。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

経済は中期的には回復基調だが核実験の影響が見られる

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。その結果、一人当たりの国民所得も1992年の1,013ドルから1998年には573ドルに下落したと推定された。しかし、1999年からはプラス成長と転じ、実質GDPは2005年まで毎年6.2%、1.3%、3.7%、1.2%、1.8%、2.2%、3.8%の成長があったと推定されている(表1参照)。しかし、2006年にはマイナス1.1%と成長が鈍化していると推定されている。これは、2006年7月のミサイル発射、10月の核実験など、北朝鮮の対外関係が緊張したために、マイナス成長の推計がなされている。

1998年以降、経済が回復基調に入ったのは、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、自然流下式灌漑水路の建設など、経済の実情に合わせたインフラ整備、農業に注力する政策の採用⁸などがあげられる。特に2005年以降、農業を人民経済発展の中心に据え、大規模な国家的投資と労働力の動員を行ったことが生産増加を支えた。工業においては経済改革の進行により、現実に即した企業運営が可能になったことや、経済的苦境により更新が遅れていた工場の生産設備

⁷ 例えば、中川雅彦(2005)p.1では、この種の韓国から出される推計類は「推定した人々がその対象に対して抱くイメージを数値化したもの」であり、「その推定値を使って導き出される分析結果は結局のところ推定した人々のイメージに帰結してしまうことになる。したがって、現地から発表される数値を分析しなければその国の経済現状は把握できない。」としている。

⁸ 詳しくは李幸浩(2007)を参照されたい。

表1 韓国銀行による北朝鮮のGDP推計

| 区 分 | 単位 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|-----------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口 | 千人 | 21,543 | 21,684 | 21,810 | 21,942 | 22,082 | 22,175 | 22,253 | 22,369 | 22,522 | 22,709 | 22,928 | 23,079 |
| GDP(名目) | 億ドル | 223 | 214 | 177 | 126 | 158 | 168 | 157 | 170 | 184 | 208 | 242 | 256 |
| 1人当たり国民所得 | ドル | 1,034 | 989 | 811 | 573 | 714 | 757 | 706 | 762 | 818 | 914 | 1,056 | 1,108 |
| 実質GDP成長率 | % | 4.1 | 3.6 | 6.3 | 1.1 | 6.2 | 1.3 | 3.7 | 1.2 | 1.8 | 2.2 | 3.8 | 1.1 |

(注) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版(ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない)

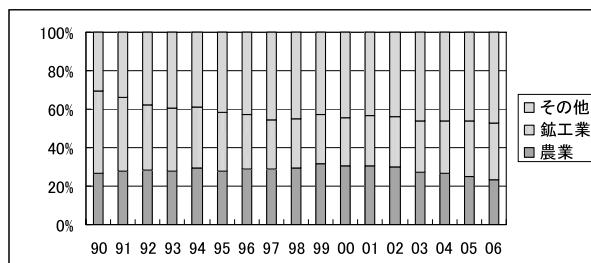
の更新や中・大型水力発電所の建設など、生産インフラの整備の効果が上がってきたことがあげられる。また、南北経済交流や対外経済関係の拡大により、不十分ではあるが、エネルギーや原材料の供給が輸入を含めて増加したことが考えられる。

産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。1997年からは緩やかに増加し、2006年には29.6%に達した。農業の割合は、1990年から2006年までを通して、23.3%～31.4%の間を推移している。穀物生産量は増加し、特にここ数年間は農業振興政策が実施されているにもかかわらず、韓国銀行の推定では、農業生産の相対的位置は低下し続けている。

この推定結果から見ると、1997年以降の北朝鮮経済は、急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも増加している。農業は穀物生産自体は増加しつつあるが、相対的な位置は低下しつつある。これは、建設業やサービス業などの部門の成長が農業の成長を上回っているためである。このような推計結果が出るのは、北朝鮮経済が回復基調に入っているからであると考えてよいであろう⁹。

図1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮のGDP推定』各年版よりERINA作成

財政

北朝鮮の最高人民会議(議会)は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が少しではあるが、対前年比で増加を示している。2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議から予算・決算の実数が再び発表されるようになった¹⁰。それによると2006年の歳出は表2のように、4,017億6,882万ウォンであった。執行された予算の内訳を見ると、国防費が16%、人民経済費が40.8%であった。2006年の歳入は4,057億5,555万ウォンで、39億8673万ウォンの黒字となった。

食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年以降は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進してきた。

韓国農村振興庁の推計資料によると、2006年の北朝鮮の穀物生産は448万トンと推計されている。2006年夏に発生した水害により、前年よりも生産量が減少している。

貿易・投資

貿易規模の推移

貿易総額(南北交易含む)もGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2006年には43.5億ドル(対前年比7.1%増)に達した。ただし、完全回復には至っておらず、ピーク時(1988年52.4億ドル)の8割強の水準である。2006年の輸出は14.7億ドル(前年比9.54%増)輸入は28.8億ドル(前年比5.90%増)であった。貿易収支は14.1億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

⁹ 北朝鮮はもともと工業国であり、現在は、朝鮮半島をとりまく国際的な環境から国内での食糧生産に力を入れているものの、将来的には日本や韓国と同じく、工業やサービス部門で外貨を獲得して、不足する食糧を輸入する方向へと移行していくものと思われる。

¹⁰ 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

表2 北朝鮮の国家財政総額

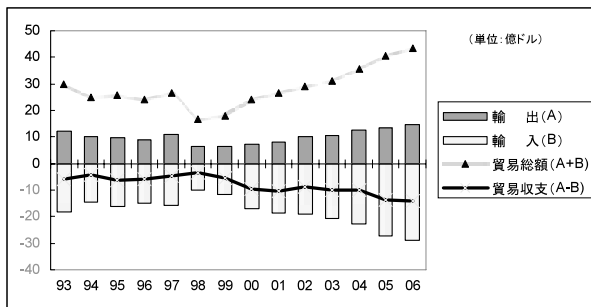
(単位：1万朝鮮ウォン、%)

| 年 | 歳入 | 前年比 | 歳出 | 前年比 | 収支 |
|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|
| 2004 (実績) | 33,754,600 | 101.6 | 34,880,700 | 107.8 | 1,126,100 |
| 2005 (予算) | 38,857,100 | 115.1 | 38,857,100 | 111.4 | 0 |
| 2005 (実績) | 39,167,957 | 100.8 | 40,566,812 | 104.4 | 1,398,855 |
| 2006 (予算) | 41,615,954 | 107.1 | 40,217,099 | 103.5 | 1,398,855 |
| 2006 (実績) | 40,575,555 | 103.6 | 40,176,882 | 99.0 | 398,673 |
| 2007 (予算) | 44,071,295 | 105.9 | 41,544,263 | 103.3 | 2,527,032 |

(注) 2007年8月現在の公定レートは1ドル=139ウォン程度、実勢レートは1ドル=2,860ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の予算は文浩一「朝鮮民主主義人民共和国における経済改革と人口飢饉の克服」『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』(明石書店、2006)37頁の表から。2005年の実績以降は各種報道を元にERINAで計算

図2 貿易・貿易収支の推移(南北交易込み)



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

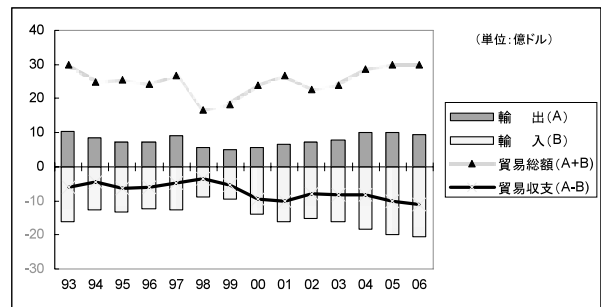
(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一省『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図3のように、1998年から2001年前で増加し、2002年に一度減少した後、2003年から2005年まで増加し、2006年には-0.2%ではあるが減少している。この動きを見ると、国際関係の変動により、対外貿易が影響を受けることと、後述する南北交易の増加が北朝鮮経済に占める割合が継続的に大きくなってきていることがわかる。

輸出

2006年の輸出は鉱物性生産物(石炭、鉱石など)、非鉄金属類、衣類、機械類・電気電子機器、化学・プラスチック製品が主要な品目である。2000年以降増加し、2004年まで連続で輸出が最も多かった動物性産品(魚介類が主)は、中国市場での価格下落や日本の経済制裁により大幅に減少した。そのため、南北交易を除いた対外貿易だけを見ると、2005~06年の輸出は減少している。

図3 貿易・貿易収支の推移(南北交易抜き)



(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一省『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

鉱物性生産物(鉱石など)の輸出は、2004年に前年比3倍弱増加し、2005年も大幅に増加した。2006年も前年とほぼ同額の輸出をしている。非鉄金属の輸出は前年に比べて約3割減少した。化学・プラスチック製品の輸出も増加しているが、これはプラスチック製品の委託加工貿易が盛んになってきたためであると考えられる。

輸入

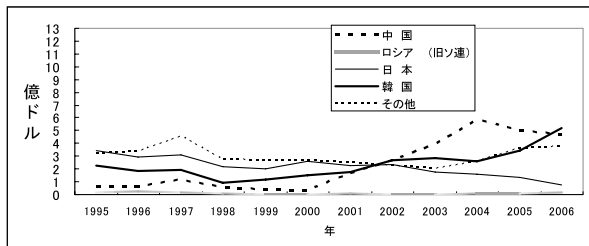
輸入は、中国からの鉱物性生産物(石油など)、機械・電気電子機器、化学工業製品、プラスチックなどが増加しており、繊維、非鉄金属なども比較的多く輸入されている。国際的な石油価格の上昇によって、石油の輸入量の伸びよりも、金額ベースでの伸びの方が大きい状況がここ数年見られている。機械・電気電子機器の輸入増加は、主に国内産業の改造・現代化のための投資や、中国などからの投資増加によるものである。繊維類の輸入増加は、輸出でも繊維が増えていることから、委託加工が活発化していることを表している。

表3 2006年の北朝鮮の穀物生産量推計

| 区分 | 計 | コメ | トウモロコシ | 麦類 | 豆類 | 雑穀 | 芋類 |
|---------------|-------|-----|--------|-----|-----|----|-----|
| 栽培面積(千ha) | 1,610 | 586 | 526 | 137 | 135 | 25 | 201 |
| 数量(kg/10a) | - | 323 | 333 | 153 | 114 | 74 | 314 |
| 2006年生産量(万トン) | 448 | 189 | 175 | 21 | 16 | 2 | 45 |
| 2005年生産量(万トン) | 454 | 202 | 163 | 23 | 17 | 2 | 47 |

(出所) 韓国農村振興庁資料(http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1053)

図4 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北韓の対外貿易動向』各号、韓国統一省『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

2000年以降は委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が急増している。このような品目の輸入増加は、北朝鮮経済が回復基調に入ってきていることを示している。

貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国としては、1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国、ロシアの4カ国が全体の60%以上を占め(2006年; 輸出の74.0%、輸入の79.8%、全体の77.8%)、特定国に偏った貿易が続いている。しかし、最近ではタイなど、新たな主要貿易相手国が誕生している。また、国交のない韓国にも貿易面で大きく依存している。

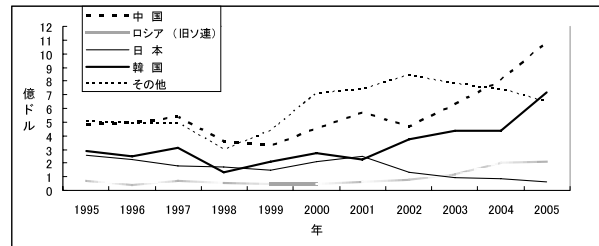
2001年から2006年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入ってから伸びが急である。韓国との貿易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第3位となった。最近、タイが貿易相手として浮上ってきており、2004年には日本を抜いて第3位の貿易相手国となった。2005年は、ロシアの貿易額が日本の貿易額を抜き、第4位となり、日本は第5位となった。

・南北間の経済交流・協力の現状

南北交易の現状

2000年6月15日の南北首脳会談以降、南北の経済関係は民間を中心とした関係から、南北政府間の合意による事業の実行へと大きな変化を遂げてきた。韓国において南北経済関係は、「国と国との関係ではない、民族内部の取引」という原則に基づいて運営されている。そのため、南北間の取引に関しては、外国貿易とは異なった形での取り扱い

図5 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北韓の対外貿易動向』各号、韓国統一省『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

がなされている。

表4のように、南北経済関係の統計は、一般的な貿易や委託加工貿易以外の援助についても一括して「交易」という用語が使われている。韓国の「南北交易」の統計には、一般の貿易以外にも、開城工業団地や金剛山観光事業に使われる物資の搬出や、民間・政府をあわせた支援も含めて発表されている。南北間の取引は、国際貿易とは異なるため、貿易統計には掲載されていない。その代わりとして、ある程度詳細な品目別の統計が、韓国・統一省の定期刊行物に掲載されている。

2006年の数値を見ると、南北交易全体に占める商業性の取引は約69%、支援を主とした非商業性取引は、約31%である。商業性の取引には、一般貿易と委託加工貿易、それに経済協力事業(開城工業団地や金剛山観光)が含まれている。また、非商業性の取引には、支援や社会文化協力事業、朝鮮半島エネルギー機構(KEDO)の事業などが含まれている¹¹。これらをあわせた非商業性取引が南北交易に占める割合は、2006年の場合、約31%である。

1) 一般貿易

それでは、一般貿易では、どのようなものが取引されているのであろうか。

まず韓国の輸出にあたる「搬出」の状況を見てみよう。

表5は2006年の搬出トップ5品目である。韓国貿易協会(2007a)によれば、このうち順位1番と2番は共に日本の業者が北朝鮮で委託加工をするための材料であるとされている。日本の業者の委託加工用原料が南北交易の搬出トップを占めているは、すべての搬出に占める、一般貿易の割合が搬出全体の3%しかないためである¹²。すなわち、韓

¹¹ 表4を見てわかるように、現在はKEDO事業は稼働していないために、金額はゼロとなっている。

¹² 韓国貿易協会(2007a)7頁の「搬出内容分析」のグラフおよび表を参照。

表4 2006年の南北交易類型別一覧

(単位:千米ドル)

| 大区分 | 中区分 | 小区分 | 2006年1月～12月 | | | | |
|----------|--------|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|--------|
| | | | 搬出 | 搬入 | 合計 | 比率 | |
| 商業性取引 | 貿易 | 一般貿易 | 22,178 (6.3) | 281,952 (49.2) | 304,130 (44.9) | 22.53% | |
| | | 委託加工貿易 | 93,571 (19.1) | 159,387 (21.4) | 252,958 (20.6) | 18.74% | |
| | | 小計 | 115,750 (16.4) | 441,339 (37.8) | 557,089 (32.7) | 41.27% | |
| | 経済協力事業 | 開城工団事業 | 222,853 (41.9) | 75,943 (283.6) | 298,796 (69.0) | 22.14% | |
| | | 金剛山観光事業 | 56,568 (34.9) | 86 (72.0) | 56,654 (34.9) | 4.20% | |
| | | その他の経済協力事業 | 14,511 (133.9) | 1,019 (3187.0) | 15,530 (149.1) | 1.15% | |
| | | 小計 | 293,932 (17.4) | 77,048 (287.6) | 370,980 (37.3) | 27.49% | |
| | 合計 | | 409,682 (17.2) | 518,387 (52.4) | 928,069 (34.5) | 68.76% | |
| | 非商業性取引 | 対北支援 | 民間支援 | 407,528 (67.9) | 32 (23.8) | 407,560 (67.8) | 30.20% |
| | | | 政府支援 | 11,696 (90.4) | 0 (100.0) | 11,696 (90.4) | 0.87% |
| 小計 | | | 419,224 (14.8) | 32 (46.6) | 419,256 (14.8) | 31.06% | |
| 社会文化協力事業 | | 社会文化協力事業 | 1,294 (124.2) | 1,120 (449.0) | 2,414 (209.0) | 0.18% | |
| 軽水炉事業 | | 軽水炉建設 | 0 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (100.0) | 0.00% | |
| | | KEDO重油 | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | - | |
| | | 小計 | 0 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (100.0) | 0.00% | |
| 合計 | | 420,518 (14.9) | 1,152 (334.7) | 421,670 (15.1) | 31.24% | | |
| 総計 | | 830,200 (16.0) | 519,539 (52.6) | 1,349,739 (27.8) | 100.00% | | |

(注) 括弧内の数値は前年比の増減を示す。

(出所) 韓国貿易協会(2007)。比率は筆者が計算。

国から朝鮮に一般的な貿易として売られていく物品はごく限られるということになる。

次に、韓国の輸入にあたる「搬入」の状況を見てみよう。

表6は、2006年の搬入トップ10品目である。亜鉛などの非鉄金属の鉱物と魚介類、農産品で90%弱を占めている。北朝鮮から韓国への一般貿易での輸出は、このように一次産品に偏重した商品構造となっている¹³。

2) 委託加工貿易

委託加工貿易は、2006年の南北交易の約19%を占めている。搬出額が9,357万ドル、搬入額が1億5938万ドルなので、

単純に言って5,000万ドルほどが北朝鮮で創造される付加価値ということになる¹⁴。

表7は2006年の委託加工貿易の搬入のトップ10品目である。品目を見ると、ほとんどが繊維製品の加工であることがわかる。韓国からの北朝鮮への委託加工(開城工業団地を除く)が、繊維製品に集中していることがよくわかる。

3) 開城工業地区(開城工業団地)

次に、韓国が北朝鮮の内部に建設を進めている、開城工業地区(開城工業団地)のモノの流れを見てみよう。

表8と表9は、2006年の開城工業団地事業に関連する搬

¹³ このことは、北朝鮮の経済発展のためには、今後このような一次産品を加工し、付加価値を高めることや、経済が正常化するまでの間は、委託加工貿易に代表される労働集約型の産業を誘致する必要性があることを示している。

¹⁴ 中国など第3国からの原材料や製造機器の輸入もあることから、搬出と搬入の差額が単純に北朝鮮の外貨収入になるわけではないが、かなりの収入になっていることはたしかである。

表5 2006年1～12月の一般交易搬出5大品目
(単位：千米ドル、%)

| 順位 | 品目 | 金額 | 増加率 | 構成比 |
|----|---------|--------|-------|------|
| 1 | 銅製巻線用電線 | 3,265 | 76.2 | 14.7 |
| 2 | 変圧器部品 | 2,357 | 9.0 | 10.6 |
| 3 | 機械類 | 1,829 | 237.4 | 8.2 |
| 4 | 船舶 | 1,809 | 65.9 | 8.2 |
| 5 | 軽油 | 1,445 | 507.1 | 6.5 |
| 合計 | | 10,705 | | 48.2 |

(注) 品目はHSコード6桁、増加率は前年比
(出所) 韓国貿易協会(2007)7ページの表

表6 2006年1～12月の一般交易搬入10大品目
(単位：千米ドル、%)

| 順位 | 品目 | 金額 | 増加率 | 構成比 |
|----|--------|---------|-------|------|
| 1 | 亜鉛塊 | 81,264 | 93.9 | 28.8 |
| 2 | 非鉄金属鉱物 | 54,672 | 133.1 | 19.4 |
| 3 | 貝類 | 35,127 | 12.7 | 12.5 |
| 4 | 乾燥水産物 | 16,901 | 3.6 | 6.0 |
| 5 | 水産加工品 | 14,998 | 67.4 | 5.3 |
| 6 | 軟体動物 | 12,445 | 6.9 | 4.4 |
| 7 | シイタケ | 10,711 | 42.0 | 3.8 |
| 8 | ワラビ | 7,797 | 41.4 | 2.8 |
| 9 | タコ | 7,747 | 42.1 | 2.7 |
| 10 | エビ | 4,462 | 137.2 | 1.6 |
| 合計 | | 246,124 | | 87.3 |

(注) 品目はHSコード6桁、増加率は前年比
(出所) 韓国貿易協会(2007)8ページの表

出と搬入のそれぞれトップ10品目である。これを見ると、開城工業団地に関連する交易統計には、工業団地自体や工場の建設に必要な資材の搬出入が多く含まれていることがわかる。生産に必要な原材料は4位と5位くらいで、残りは工業団地自体や工場への投資にあたる品目が多い¹⁵。しかも、鉄製構造物や建設中の装備など、同じ品目が搬出入で重複しているものも多いのが特徴である¹⁶。搬入の品目を見ると、順位2、4、5、6、8、9、10など開城工業

表7 2006年1～12月の委託加工交易搬入10大品目
(単位：千米ドル、%)

| 順位 | 品目 | 金額 | 増加率 | 構成比 |
|----|-----------------|---------|-------|------|
| 1 | 運動服 | 34,371 | 2.4 | 21.6 |
| 2 | 男性ズボン | 25,035 | 43.4 | 15.7 |
| 3 | コートおよびジャケット | 19,494 | 6.4 | 12.2 |
| 4 | 紳士スーツ上着 | 18,856 | 39.0 | 11.8 |
| 5 | 女性用ズボン・スカート | 9,441 | 7.1 | 5.9 |
| 6 | CRT TV(デジタルのもの) | 5,714 | 56.5 | 3.6 |
| 7 | ブラウス | 4,807 | 96.4 | 3.0 |
| 8 | アンダーシャツ | 4,794 | 103.3 | 3.0 |
| 9 | 下着室内着 | 4,124 | 32.5 | 2.6 |
| 10 | 女性スーツ上着 | 3,417 | 13.3 | 2.1 |
| 合計 | | 130,053 | | 81.5 |

(注) 品目はHSコード6桁、増加率は前年比
(出所) 韓国貿易協会(2007)9ページの表

団地で生産されている製品が多くリストアップされていることがわかる。繊維製品が多い委託加工交易に比べて、開城工業地区での生産には、機械部品などの工業製品が多く含まれていることが特徴である¹⁷。

開城工業団地に関連する搬出入は、第1段階の造成工事や工場の建設が現在進行中であることから、建設に関連する資材や機材の搬出入の多さが、統計の金額を大きく膨らませている。これは、インフラ整備を韓国土地公社が全面的に担当しているという、開城工業団地の特徴によるものである¹⁸。このような状況は、少なくとも第1段階の分譲が一段落する2008～2009年ころまで継続するであろう。

4) 対北支援

非商業性の取引のうちのほとんどを占めるのが対北支援である。これは、文字通り援助である。援助の額は南北交易全体の約31%を占める。

援助額全体に占める民間援助の割合は2006年の場合、約97%、政府援助は約3%に過ぎない。表10と表11は、それぞれ2006年の民間支援搬出10大品目と政府支援搬出5大

¹⁵ 原材料や加工された製品以外の搬入や搬出が多いが、これは開城工業地区が建設途上であり、工業団地建設のための機材・資材や工場建設のための資材・機器(これは正確には投資である)の搬出入が多いためである。

¹⁶ 韓国政府や韓国貿易協会、韓国輸出入銀行の関係者の話を総合すると、表8や表9にある、鉄製構造物や建設中の装備などは、工場を建設するときに使用する仮設の足場などの搬入、搬出もカウントされている。開城工業団地の建設は、ほぼ100%、韓国側からの搬入によって事業が行われており、トラックや重機などの修理や仮設資材のレンタルなどの機材が開城工業団地と韓国を行き来(開城工業団地はソウルから70キロしか離れておらず、事実上ソウル郊外と言っても過言ではない)するたびに、搬入、搬出が繰り返されるため、実際に開城工業団地に存在するもの以上に搬出入統計が膨らむ、ということになるようだ。

¹⁷ 開城工業団地で生産されている機械部品は、手で加工を要する部品など、労働集約的な生産によって産出されているものが多い。表9の順位6、8、9は、ワイヤーハーネスを生産する企業の製品が多いと考えられる。筆者が2007年3月に当該企業を見学したときに、見学先の企業の担当者より、ワイヤーハーネスの組み立て工程は機械化することができず、すべて手で生産しているという説明があり、実際に生産ラインでは北朝鮮の労働者が、手作業で組立、検品をしていた。

¹⁸ 一般的に、輸出指向型の工業団地は、インフラ整備を当該国が行うのが一般的である。北朝鮮の場合は、慢性的な外貨不足から、1993年に開設された羅先経済貿易地帯をはじめとして、経済特区のインフラ整備は投資者任せであるのが現状である。

表8 2006年1～12月の開城工団事業搬出10大品目
(単位：千米ドル、%)

| 順位 | 品目 | 金額 | 増加率 | 構成比 |
|----|--------|---------|-------|------|
| 1 | 鉄製構造物 | 50,719 | 102.5 | 22.8 |
| 2 | 軽油 | 12,396 | 17.2 | 5.6 |
| 3 | 連結部品 | 9,002 | 932.3 | 4.0 |
| 4 | 腕時計 | 8,581 | 550.5 | 3.9 |
| 5 | 靴の部品 | 7,564 | 372.7 | 3.4 |
| 6 | 鉄筋 | 5,984 | 50.7 | 2.7 |
| 7 | 建設中の装備 | 5,110 | 50.9 | 2.3 |
| 8 | 手工具 | 4,753 | 41.3 | 2.1 |
| 9 | ミシン | 4,048 | 233.9 | 1.8 |
| 10 | 無煙炭 | 4,044 | 242.4 | 1.8 |
| 合計 | | 112,201 | | 50.4 |

(注) 品目はHSコード6桁、増加率は前年比
(出所) 韓国貿易協会(2007)10ページの表

表10 2006年1～12月の民間支援搬出10大品目
(単位：千米ドル、%)

| 順位 | 品目 | 金額 | 増加率 | 構成比 |
|----|------------|---------|----------|------|
| 1 | コメ | 187,545 | 93,672.5 | 46.0 |
| 2 | 磷酸肥料 | 59,172 | 320.3 | 14.5 |
| 3 | 複合肥料 | 47,595 | 56.2 | 11.7 |
| 4 | 窒素肥料 | 21,434 | 0.7 | 5.3 |
| 5 | 医薬品 | 11,720 | 36.8 | 2.9 |
| 6 | ポルトランドセメント | 7,858 | 21,137.8 | 1.9 |
| 7 | 建設中の装備 | 7,625 | 4,577.9 | 1.9 |
| 8 | アンダーシャツ | 5,470 | 50.3 | 1.3 |
| 9 | 貨物自動車 | 3,353 | 227.4 | 0.8 |
| 10 | 小麦粉 | 2,953 | 175.9 | 0.7 |
| 合計 | | 354,725 | | 87.0 |

(注) 品目はHSコード6桁、増加率は前年比
(出所) 韓国貿易協会(2007)12ページの表

表9 2006年1～12月の開城工団事業搬入10大品目
(単位：千米ドル、%)

| 順位 | 品目 | 金額 | 増加率 | 構成比 |
|----|----------|--------|---------|------|
| 1 | 鉄製構造物 | 25,867 | 3,986.4 | 34.1 |
| 2 | 靴の部品 | 8,580 | 445.8 | 11.3 |
| 3 | 建設中の装備 | 5,803 | 217.7 | 7.6 |
| 4 | プラスチック製品 | 3,592 | 185.3 | 4.7 |
| 5 | 腕時計 | 1,638 | 357.5 | 2.2 |
| 6 | 電線 | 1,613 | 9,388.2 | 2.1 |
| 7 | その他の手工具 | 1,398 | 8.2 | 1.8 |
| 8 | 自動車部品 | 1,256 | 1,720.2 | 1.7 |
| 9 | 冷蔵庫部品 | 1,033 | 522.2 | 1.4 |
| 10 | 靴 | 988 | - | 1.3 |
| 合計 | | 51,768 | | 68.2 |

(注) 品目はHSコード6桁、増加率は前年比
(出所) 韓国貿易協会(2007)10ページの表

表11 2006年1～12月の政府支援搬出5大品目
(単位：千米ドル、%)

| 順位 | 品目 | 金額 | 増加率 | 構成比 |
|----|------------|-------|---------|------|
| 1 | 石油製品 | 3,819 | - | 32.7 |
| 2 | 建設中の装備の部品 | 2,044 | 269.6 | 17.5 |
| 3 | ポルトランドセメント | 1,491 | 46.0 | 12.7 |
| 4 | 塗料 | 553 | 9,116.6 | 4.7 |
| 5 | アルミニウム管 | 360 | 380.0 | 3.1 |
| 合計 | | 8,267 | | 70.7 |

(注) 品目はHSコード6桁、増加率は前年比
(出所) 韓国貿易協会(2007)13ページの表

品目であるが、南北政府間で合意されて実行されているコメ支援や肥料支援が民間支援に分類されていることがわかる。これは、これらの支援が形式上は無償援助ではなく、韓国輸出入銀行と朝鮮貿易銀行が契約当事者となっている借款契約によるものとなっているからである¹⁹。そのため、政府援助とはコメ支援や肥料支援の輸送手段の保障など、きわめて限られたものになっている²⁰。

南北の人的交流の増大

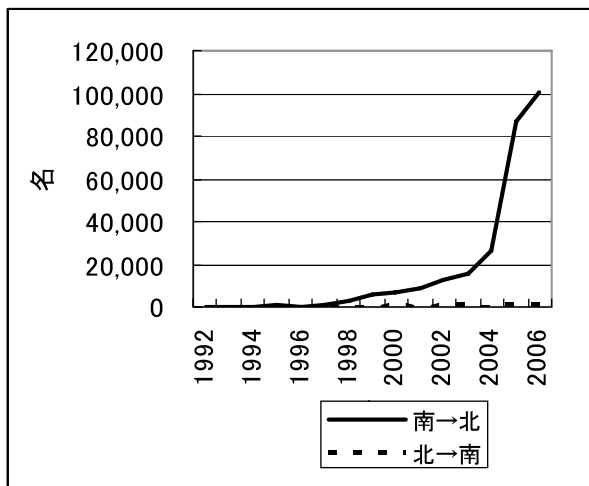
南北の人的交流は、図6のように、2000年6月の南北首脳会談以降の南北交流の活発化を受けて増加し、2006年には、10万名を突破した。特に、開城工業団地での生産が本格化した2005年以降の伸びが非常に大きいのが特徴である。南北間の往来には、南から北への訪問がほとんどであり、北から南への訪問はごく少数であるという特徴もある²¹。南から北への往来者の急速な増加、特に開城工業団地への往来の増加に伴い、南北政府間では、往来手続の簡素化など、さまざまな対策を講じている。

¹⁹ コメと肥料だけではなく、京義線と東海線の鉄道連結のために必要な資材も同様に借款形式で提供されている。一般的な借款の条件は、10年据え置き、残りの20年間で返済、利率は年1%といったものである。実際にこの借款が返済されるかどうかは、韓国の国会でもよく問題にされる。

²⁰ このような借款形式でのコメや肥料の提供を純粋な民間援助と言うことはできないだろう。なぜなら、これらの支援の提供は、南北政府間の対話により合意されて決定され、その資金も公的資金である南北協力基金から支出されるからである。

²¹ 北側から南側への往来人員数は、2005年には史上最高の1313名を記録した。が、南北間の人的交流における北側から南側への往来人数が占める割合は、2000年以降、最高の年でも8.8%であり、ここ数年間は1%前後である。

図6 南北間の往来人数（金剛山観光を除く）



（出所）1998年～2004年は『統一白書2005』109頁のグラフより作成。
2005～2006年は韓国・統一省ホームページ。

図7は、金剛山観光の参加者数である。金剛山観光は、東海岸の東海線鉄道に並行する道路が開通し、2003年秋から陸路観光が可能になったことにより、2004年から大幅に増加した。

2006年は核実験に伴う情勢緊迫と、冬期に多い体験型学習などへの政府補助金の中断により、前年よりも20%程度減少した。

開城工業地区（開城工業団地）

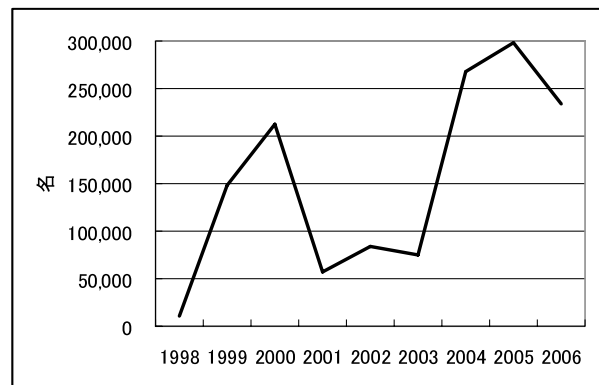
開城工業地区は第1段階100万坪（3.285km²）のうち、まず28,000坪について、15の企業を入居させるパイロットプラン（モデル団地）が完成し、15の企業すべてが操業を行っている。

第1段階の本団地については、2006年5月末に敷地の造成工事が完了し、道路や上下水道、緑地等の団地内の施設については、2007年5月の完工を目指して建設工事が進められている。2006年12月末現在の工事進捗率は86%である。

第1段階の本団地のうち、5万坪（17万m²）について、分譲が行われている。2006年12月末現在で3社が操業開始（試験操業段階）、9社が工場建設中である。

開城工業団地で働く北側の労働者は、2006年6月には7,871人だった。それが、2006年9月には8,879人、2007年1月には11,342人、7月には15,958人（内、工場労働者13,330人、支援・行政人員487人、建設労働者2,141人）である。また工業団地の生産累計額も、2006年6月に、

図7 金剛山観光の参加者数



（出所）韓国・統一省ホームページ

（出所）1998年～2004年は『統一白書2005』109頁のグラフより作成。
2005～2006年は韓国・統一省ホームページ。

4,230万ドル、2006年9月には8,225万ドル、2007年1月には1億0,081万ドルと急速に伸びている²²。

開城工業団地は現在、事業主体が韓国の政府系企業である韓国土地公社である。もともとこの事業をはじめた現代牙山は、施工者として韓国土地公社からの発注を受けて工業団地の建設を行うという形になっている。

以上のように、南北間の関係は、2000年6月の南北首脳会談以降、急速に発展している。それ以前の民間の南北経済交流を中心とした関係から、南北の鉄道・道路の連結や南北直行航空路・航路開設、金剛山観光や開城工業地区建設など、政府間の対話を必要とする事業が増加してきている。そのため、政治分野、経済分野、軍事分野で政府間の対話が活発に行われるようになってきている。

おわりに

これまで、国内経済、対外経済、南北関係の3つの側面を中心に、北朝鮮経済の現状を見てきた。北朝鮮の経済危機は1990年代初めの旧ソ連・東欧の崩壊を契機に始まり、1995～97年に最悪の状態を迎え、1998年から回復に向かってきている。そして、最悪の事態が発生していたまさにその時に、経済改革のための準備が行われていたことがわかる。1998年にはさまざまな形での経済改革措置の萌芽が見られはじめ、それが2002年7月1日の「経済管理改善措置」という名の給与と価格の改訂によって外部にも知られるようになった。

2000年6月15日の南北首脳会談によって、南北関係は南

²² 今後、第1段階の分譲が本格化すると、開城工業団地で働く労働者は10万人に達すると予想されている。そうなると労働者を開城市（人口約30万人）以外の地域からも集めなければならない。また、現状でも1万人を超える労働者の通勤の足を確保するためにバスが運行されているが、円滑な通勤を保证することは現状でも実務上、頭の痛い問題となっている。

北政府間の合意による大規模な事業を行うようになってきた。それにともない、南北間の取引は増大し、開城工業地区や金剛山観光地区などでの南北経済交流は活発に行われている。これは、北朝鮮経済全体に占める南北交易の増大、という形で現れてきている。

北朝鮮は、社会主義計画経済を堅持しつつも、国内経済政策においては以前と比較してかなり柔軟な政策をとるようになりつつある。また、相対的に国民生活を重視する政策が採られている。同時に、外国からの投資受け入れや国際金融機関への加入など、対外経済交流の強化についても動きも、国際関係の改善とともに現実のものになっていこうとしている。

参考文献

[日本語文献]

アジア経済研究所編『アジア動向年報』各年号

張進宇 (2007a) 「経済強国建設において科学技術の発展を重視している朝鮮」『ERINA REPORT』VOL. 78(2007.11) pp. 18~21

張進宇 (2007) 「朝鮮における実利重視の経済管理の改善」、『ERINA REPORT』vol. 76 (2007.7) pp. 54-57

中川雅彦 (2005) 「経済現状と経済改革」、中川雅彦編『金正日の経済改革』、アジア経済研究所、2005年2月、pp. 1-14

朴慶哲 (2007) 「北東アジア地域における朝鮮民主主義人民共和国の経済交流と展望」『ERINA REPORT』vol. 77 (2007.9) pp. 58-60

朴在勲 (2005) 「工業部門と国家予算に見る経済再建の動き」、中川雅彦編『金正日の経済改革』、アジア経済研究所、

2005年2月、pp. 29-52

尹載昌 (2007) 「朝鮮における社会主義経済強国建設」、『ERINA REPORT』vol. 77 (2007.9) pp. 55-57

李基成 (2006) 「21世紀初頭の朝鮮の経済建設環境」、『ERINA REPORT』vol. 72 (2006.11) pp. 18-22

李幸浩 (2007a) 「米国の対朝鮮経済制裁」、『ERINA REPORT』vol. 78 (2007.11) pp. 15~17

李幸浩 (2007) 「朝鮮農業の当面する諸課題」、『ERINA REPORT』vol. 73 (2007. 1) pp. 63-67

李錦華 (2007) 「朝鮮における情報技術の発展とその利用」、『ERINA REPORT』vol. 74 (2007.3) pp. 10-12

李永玉 (2007) 「四大先行部門に力を入れている朝鮮民主主義人民共和国」、『ERINA REPORT』VOL. 78 (2007.11) pp. 22~24

柳承鎬 (2007) 「北朝鮮の金融改革の動向 - 商業銀行制度の導入を中心に」、『ERINA REPORT』vol. 78 (2007.11) pp. 25~30

[朝鮮語文献]

韓国・統一省 (2007) 『2007統一白書』、韓国・統一省

韓国・統一省 『(月刊) 南北交流協力動向』、各号

韓国・統一省、韓国貿易協会 (2006) 『2005年度南北交易動向』、韓国・統一省

韓国貿易協会 (2007) 『2006年1~12月南北交易動向』、韓国貿易協会

韓国貿易協会 (2007a) 『南北交易2006年評価・2007年展望および隘路事項』、韓国貿易協会

チェ・ジョンクオン 「工場、企業所を改造・現代化する上で提起されるいくつかの問題」『金日成総合大学学報(哲学・経済学)』2007年第2号、pp. 55-58

Current Status of the Economy in the Democratic People's Republic of Korea (Abstract)

Mimura Mitsuhiro

Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

Regarding the current status of the economy in the Democratic People's Republic of Korea (henceforth referred to as the DPRK), owing to the absence of detailed statistical reports from the country itself, the situation is one of scarcity even for the basic economic indicators such as GDP and production totals by industry. Therefore data from the Republic of Korea (henceforth referred to as the ROK)

including the Bank of Korea's estimates for the GDP of the DPRK are often quoted, yet within that data are many "constructed values" and it is not possible to use those values as absolutes.

The Last Ten Years for the DPRK Economy as Personally Seen by the Author.

The author's first visit to the DPRK was in the summer of 1996. For my first time in Pyongyang I had the impression "It's dark." Wherever I went within Pyongyang, the food served was the same. As will be mentioned later, 1996 was the time the DPRK's economy was struggling through its worst hardship.

In September 2002, when I visited the DPRK two days after Prime Minister Koizumi's visit there, I had the opportunity to have a look at the contents of the packed lunches of Pyongyang residents who were enjoying the Mid-Autumn Festival in the city. Compared to the latter half of the 1990s, I sensed that the economy had got better.

Subsequently, I visited Rason in autumn 2003, and Pyongyang in summer 2004. At the time, I looked round the local markets (free market) in Rason, which abuts the Chinese and Russian borders, and in the capital Pyongyang, and I was surprised by the thriving scenes there and the great number of Chinese goods.

In September 2005, I went from the airport into Pyongyang after ten in the evening, and lights were shining from the windows of apartments which had hitherto been dark. In March 2006, here and there non-state owned eateries had been established. In September of that same year I visited the Kaesong Industrial District (Kaesong Industrial Park) for the first time. Although the site was still being prepared, I was taken aback by the refined demeanor and the pronunciation approaching that of Seoul of the staff from the DPRK-side working in the Kaesong Industrial District Management Committee.

When I visited the DPRK in March this year (2007), I noticed the cars that were swarming provincial cities and farming villages. There were many used Japanese cars, with "Miyata" and "Bridgestone" being popular, and the going rate for one was 50 US dollars. With ordinary workers' monthly salary at a supposed 1-2 dollars in real terms, that a great volume of cars are circulating on the streets is a curious sight. This was also the same scene in Wonsan, which I visited at the end of July.

The author has visited the DPRK 11 times in the last

11 years, and through that process has been in step with the unfolding process of the DPRK's economic recovery and of its economic reforms.

The Difficulties Stemming from the Collapse of the former-Soviet Union and Eastern Europe, and the "March of Hardship"

After the Korean War, the DPRK industrialized through its own efforts. At the same time it became heavily dependent on trade with and assistance from the socialist camp centered on the former-Soviet Union and Eastern Europe. The socialist market came to an end and the economy was pitched into crisis. In addition, in 1995 and 1997 there was widespread disastrous flooding, and drought in 1996.

In the midst of an unprecedented economic crisis, the DPRK drastically reviewed its management of the economy in other words it embarked on economic reform. At that time, in the principles for economic management which appeared in joint editorials in the Korean Workers' Party Organ newspaper and in its theoretical journal, "practical gain" in economic enterprises was stressed along with self-reliance. The restructuring of state-owned enterprises was pursued from 1999 to 2001, and in 1999 a national budget was issued for the first time in five years. In 1997 the DPRK economy found bottom, and from 1998 has been on the road to economic recovery. The scale of national government finances also found bottom in 1997 and has increased. Total trade too, with the strengthening of economic ties with China and the ROK, was at its lowest in 1998 at 1.66 billion dollars, and recovered to 2.67 billion dollars in 2001.

DPRK-style Economic Reform and Economic Recovery

As mentioned earlier, the DPRK's economic reforms began in earnest in 1998. In October 2001 Kim Jong-il gave a discourse on the improvement and strengthening of socialist economic management. That discourse touched on in order to raise the incentive to work not only positive incentives for highly-productive workers, but also the introduction of the negative incentive "If you don't work, you don't eat."

A large-scale adjustment of wages and prices took place on 1 July 2002, and in June 2003 the "Farmers' Markets", which up to that point had allowed farmers to sell crops they produced themselves (these had actually turned to black-market trading, however, and manufactured goods were also on sale), were reorganized as "General Markets" (recently called "Local Markets") dealing in all kinds of consumer goods, and commercial transactions by individuals were permitted within the market. Although classed as economic subsidies from the state, price

formation via the relationship of supply and demand was given the green light. At the same time there has arisen change which could be called a “market economy from below” and an increase in the gap in incomes.

Current Economic Policies

The current DPRK economic policies are characterized by altering economic management to something which accords with reality, under the basic premise of upholding socialism, and trying to create material gain. On the subject of management of state-owned enterprises, within a framework of the planned economy, and under the nation’s unified leadership, changes have been undertaken such as; expanding within a definite range the powers for the management of factories and businesses; a system for factories and businesses to mutually circulate the means of production at market prices; and establishing financial management systems focused on income.

What is held as necessary for the DPRK to effect economic recovery is an emphasis on science and technology, including information technology, nanotechnology and biotechnology, and its practical use for production. In the last few years, computers have been introduced on a large scale at every production site in the DPRK. Indeed in Pyongyang in 2007, in the concessions and shops in hotels and in eateries, stock control and accounts are done by computer.

In the joint editorial of three newspapers, the “Workers’ News”, the “People’s Army of Korea” and the “Youth Vanguard” published on 1 January 2007, with the policy of economic construction having been given top position starting in the 1990s and thereafter, the solution to the agriculture and food problem was given thus: “with agriculture being the foundation for the world, a groundbreaking advance must be brought about for the solution of the people’s food problem.” Then it called for the increased production of supplementary foodstuffs and daily essential items thus: “We must vigorously maintain the revolutionary flame of light industry and decisively raise the production of the people’s consumer products.” The conventional “Four Priority Sectors” of the electrical industry, the coal industry, the metal industry and rail transport were given as the important sectors for economic construction.

Macroeconomic Developments in the DPRK

I will give an overview of DPRK macroeconomics combining the Bank of Korea estimates and the trade statistics of individual countries.

The economy is on the upturn in the medium-term, but the repercussions of the nuclear test can be seen.

According to the Bank of Korea estimates, the DPRK economy recorded negative growth for nine years in a row since 1990. From 1999, however, this changed to positive growth, and to 2005 the growth in actual GDP for each year has been estimated as 6.2%, 1.3%, 3.7%, 1.2%, 1.8%, 2.2%, and 3.8%, respectively, though with the test-firing of missiles in July 2006 and the October nuclear test, because the DPRK’s relations with the outside world have become tense a negative growth (of -1.1%) has been estimated.

From 1998 on, the economy has been on an upturn,

and the following can be noted; in agriculture, that there were successive good harvests from 1998 on, and that following the North-South presidential summit of June 2000, North-South relations changed for the better and the ROK began providing fertilizer; and in industry, via the progress in economic reform, that it became a possibility for the management of enterprises to match reality, and that the effectiveness of the putting in place of infrastructure for production has increased.

In the industrial structure, agriculture has slipped in position

According to the Bank of Korea estimates, the share of mining and manufacturing in total production fell dramatically in the 1990s with the fallout from the collapse of the Soviet Union and Eastern Europe, and dropped 17 percentage points from 42.8% in 1990 to 25.5% in 1997. From 1997 it increased slowly and reached 29.6% in 2006. Agriculture’s share of total production from 1990 to 2006 inclusive has moved between 23.3% and 31.4%. The volume of crops produced has increased, and particularly within the last few years, in spite of the implementation of an agricultural promotion policy, agricultural production’s relative position is continuing to slip in the Bank of Korea estimates.

Government finances are on the upturn

The Supreme People’s Assembly (parliament) of the DPRK restarted the issuing of indices for government finances in 1998, and from 1999, annual expenditure, albeit small, has shown an increase on previous years.

Fall in food production from the previous year

According to the estimates of the ROK Rural Development Administration, the crop production for the DPRK in 2006 was estimated at 4.48 million tons. The production volume has decreased from the previous year, from the flood damage which occurred in summer 2006.

Trade and Investment

From 1999 with its increasing upward trend, total trade (including North-South trade) as well as GDP increased year on year, and reached 4.35 billion dollars in 2006 (an increase of 7.1% on the previous year). A complete recovery, however, has not been achieved, and is at a level of over eighty percent of the peak (5.24 billion dollars in 1988). Exports in 2006 were 1.47 billion dollars (an increase of 9.54% on the previous year) and imports 2.88 billion dollars (an increase of 5.90% on the previous year). The balance of trade was 1.41 billion dollars in the red. The trade balance has been permanently in the red since the establishment of the DPRK.

On the other hand, taking away the North-South trade, and looking at the genuine trade total, we see that the increase in the share of North-South trade in the DPRK economy has been continually growing.

The Current Status of North-South Economic Interchange and Cooperation

The Current Status of North-South Trade

Since the North-South presidential summit of 15

June 2000, great changes have been achieved, from the relationship centered on the private sector in North-South economic relations, to the commencement of operations of enterprises via agreement between the two governments.

If we take a look at the figures for 2006, commercial dealings make up approximately 69% of total North-South trade, and non-commercial dealings, being assistance in the main, make up approximately 31%.

Increase in North-South personal exchanges

North-South personal exchanges have increased, receiving a boost from the North-South interchange since the North-South presidential summit of June 2000, and in 2006 broke the 100,000 barrier. In particular, it has been characterized by the enormous growth since the getting under way of production in the Kaesong Industrial Park in 2005. Furthermore, the visitors on tours to Mount Kumgang not included in the above figures have exceeded the 200,000-level from 2004 on. North-South traffic is mostly of visitors from the ROK to the DPRK, and from the DPRK to the ROK the numbers are miniscule.

Kaesong Industrial District (Gaesong Industrial Complex)

Within the 1,000,000 pyong (3.285km²) initial stage of the Kaesong Industrial District, a pilot project (model district) has been completed for 28,000 pyong with 15 enterprises moved in, all of which are in operation.

For the “real” section of the initial stage of the park, some of the supporting facilities are under construction, but are practically complete.

In June 2006 there were 7,871 workers from the DPRK-side in the Kaesong Industrial Park then in September 2006, 8,879; in January 2007, 11,342; and in July, 15,958 (of which 13,330 were factory workers, 487 were ancillary and administrative personnel, and 2,141 were construction workers). In addition the cumulative

total production of the Kaesong Industrial District has also grown rapidly: 42.30 million dollars in June 2006; 82.25 million dollars in September 2006; and 100.81 million dollars in January 2007.

The DPRK economic crisis gained its initial momentum from the collapse of the former-Soviet Union and Eastern Europe in the early 1990s, weathered the worst period of 1995-97, and from 1998 has been moving toward recovery. The preparation for economic reform was carried out at the very bleakest of times. In 1998 the first buds could be seen from the economic reform measures in their various forms, and through the revision of salaries and prices of 1 July 2002, named the “Measures for the Improvement of Economic Management”, this came to be known to the outside world as well.

Resulting from the North-South presidential summit of 15 June 2000, in the area of North-South relations the undertaking of large-scale projects became possible with agreement between the two governments. As a result North-South commerce has increased, and North-South economic interchange has been actively carried out in the Kaesong Industrial District, the Kumgangsan Tourist Region, and elsewhere. This has shown itself in the increase in the share occupied by North-South trade within the DPRK economy as a whole.

The DPRK, even as it is continuing to uphold a socialist planned economy, is, in the area of domestic economic policies, continuing to make possible the adoption of policies which are rather more flexible compared to those in the past. Furthermore, policies have been adopted which place relatively more importance on the daily lives of the people. At the same time, it is striving to make a reality its moves to get investment from overseas, to enter world financial organizations and to strengthen economic interchange with the outside world, along with the improvement of its international relations.